

3 監 査 第 5 1 号

令和3年8月20日

京丹後市長 中山 泰 様

京丹後市監査委員 鈴木 修 一

京丹後市監査委員 松本 聖 司

令和2年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 2 年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京丹後市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	9
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	11
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	介護サービス事業特別会計	13
(6)	工業用地造成事業特別会計	14
(7)	宅地造成事業特別会計	14
(8)	市民太陽光発電所事業特別会計	15
(9)	峰山財産区特別会計	15
(10)	五箇財産区特別会計	15
4	財産の状況	16
(1)	公有財産	16
(2)	基金	16
5	基金の運用状況	17
(1)	土地開発基金	17
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	17
6	むすび	18
	決算審査資料	22

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

令和2年度京丹後市一般会計決算

令和2年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和2年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和2年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和2年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和2年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和2年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和2年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和2年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和2年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和2年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

令和2年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書

令和2年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月20日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	43,826,959	42,608,033	41,601,337	1,006,696
特別会計	15,298,808	15,328,736	14,701,375	627,361
合計	59,125,767	57,936,769	56,302,712	1,634,057

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額18億8,291万5千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	42,590,533	39,759,749	2,830,784
特別会計	13,463,321	14,660,048	△1,196,727
合計	56,053,854	54,419,797	1,634,057

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は44億7,590万6千円増加し、歳出も48億492万1千円の増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 2年度	一般会計	1,006,696	127,111	879,585	129,468
	特別会計	627,361	4,031	623,330	139,757
	合 計	1,634,057	131,142	1,502,915	269,225
令和 元年度	一般会計	976,738	226,621	750,117	△4,166
	特別会計	986,334	1,455	984,879	197,952
	合 計	1,963,072	228,076	1,734,996	193,786

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業特別会計は、令和2年度から下水道事業会計(企業会計)に移行しているため、令和2年度の単年度収支に金額は含まれていない。

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は16億3,405万7千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源1億3,114万2千円を差し引いた実質収支も15億291万5千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は1億2,946万8千円の黒字、特別会計は1億3,975万7千円の黒字で、合計で2億6,922万5千円の黒字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料 3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	38,787,304	3,665,100	4,453,688	37,998,716
特別会計	24,868,203	35,800	102,649	1,142,466
合 計	63,655,507	3,700,900	4,556,337	39,141,182

一般会計の市債現在高は、平成27年度以降6年連続して減少している。特別会計は、集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計※を統合し、令和2年度から下水道事業会計(企業会計)へ移行したことにより、令和2年度末の現在高は大きく減少している。

※令和元年度末の集落排水事業の市債残高は18億1,747万3千円、公共下水道事業210億840万6千円、浄化槽整備事業8億3,300万9千円である。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
実質収支比率	3.9	2.7	3.8	3.8	4.3
経常収支比率	90.1	94.9	95.5	97.2	94.3
財政力指数(3ヶ年平均)	0.307	0.304	0.300	0.295	0.296
実質公債費比率(3ヶ年平均)	10.7	11.1	11.4	12.4	12.3
将来負担比率	90.9	113.5	127.1	137.9	129.2

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、おおむね3%から5%程度の範囲が望ましいとされている。当年度は4.3%で適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、おおむね75%程度が妥当とされ、比率が高いほど新たな施策に対応する余地が少なくなる。当年度は94.3%で、前年度より2.9ポイント低下したが、依然として高い水準にあり硬直化した財政状況であることに変わりがない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.296で、前年度に比べて0.001ポイント上昇している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全度を表す指標で、財政健全化法により早期健全化基準と財政再生基準の二つの基準値が定められており、この基準値で収まっていれば健全財政であるといえる。当年度の実質公債費比率は12.3%で、前年度に比べて0.1ポイント改善している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は129.2%であり、年度末の市債現在高の減少及び標準財政規模の増加により、前年度と比べて8.7ポイント改善している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5、資料6のとおりである。

予算額は、歳入歳出ともに438億2,695万9千円で、これに対する決算額は、

歳入 426億803万3千円（前年度 358億3,722万9千円）

歳出 416億133万7千円（前年度 348億6,049万1千円）

で、形式収支は10億669万6千円となり、翌年度へ繰り越す一般財源1億2,711万1千円を差し引いた実質収支は8億7,958万5千円となっている。単年度収支は1億2,946万8千円の黒字となっている。

また、一般会計における予算執行の不用額は、前年度を上回った。厳しい財政状況の中、財政の健全化を推し進め財源の有効な活用を図るため、予算見積が可能な限り適正に行われ、適時・適切に予算執行される必要があることは言うまでもない。

不用額の多寡はもとより、不用額の縮減について、予算見積・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税145億4,283万1千円（構成比34.1%）、国庫支出金105億3,729万4千円（同24.7%）、市税51億3,566万1千円（同12.1%）、市債36億6,510万円（同8.6%）、府支出金24億6,047万4千円（同5.8%）、地方消費税交付金11億5,607万円（同2.7%）となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、国庫支出金69億264万7千円（増減率189.9%）、環境性能割交付金2,724万8千円（同153.3%）、諸収入4億705万8千円（同107.6%）、寄附金2億8,939万5千円（同97.0%）、株式等譲渡所得割交付金1,554万7千円（同81.5%）、財産収入6,491万円（同38.2%）、地方消費税交付金2億783万8千円（21.9%）利子割交付金21万5千円（同5.0%）、地方譲与税1,132万5千円（同3.8%）、地方交付税4億7,151万9千円（同3.4%）、使用料及び手数料1,738万8千円（同2.9%）、法人事業税交付金1,584万9千円（同皆増）などとなっている。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、自動車取得税交付金7,123万2千円（増減率△99.5%）、地方特例交付金1億2,230万2千円（同△70.2%）、繰入金5億3,084万7千円（同△31.4%）、分担金及び負担金7,205万8千円（同△29.1%）、繰越金1億7,248万5千円（同△15.0%）、配当割交付金377万6千円（同△10.9%）、ゴルフ場利用税交付金123万7千円（同△11.8%）、市債3億9,360万円（同△9.7%）、府支出金2億2,582万8千円（同△8.4%）、交通安全対策特別交付金36万6千円（同△6.3%）、市税6,660万9千円（同△1.3%）となっている。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

(資料 4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
依 存 財 源	32,926,771	77.3%	26,092,719	72.8%	73.8%
自 主 財 源	9,681,262	22.7%	9,744,510	27.2%	26.2%
合 計	42,608,033	100.0%	35,837,229	100.0%	100.0%

依存財源と自主財源の構成割合は77.3%対22.7%で、自主財源の構成比は前年度より4.5ポイント減少となっている。これは、国庫支出金や地方交付税、地方消費税などの増加と繰入金、繰越金、市税などの減少などによるものである。

地方交付税は145億4,283万1千円となり、前年度に比べて4億7,151万9千(増減率3.4%)増加している。地方交付税の内訳は、普通交付税が128億8,879万9千円、特別交付税が16億5,403万2千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令 和 2 年 度	現年課税分	5,144,118	5,097,301	87	46,730	99.1
	滞納繰越分	135,575	38,360	8,602	88,613	28.3
	合 計	5,279,693	5,135,661	8,689	135,343	97.3
令 和 元 年 度	現年課税分	5,210,448	5,167,089	137	43,222	99.2
	滞納繰越分	142,629	35,181	14,586	92,862	24.7
	合 計	5,353,077	5,202,270	14,723	136,084	97.2
前 年 度 比 較	現年課税分	△66,330	△69,788	△50	3,508	△0.1
	滞納繰越分	△7,054	3,179	△5,984	△4,249	3.6
	合 計	△73,384	△66,609	△6,034	△741	0.1

調定額52億7,969万3千円に対し、収入済額は51億3,566万1千円で前年度に比べて6,660万9千円減少している。徴収率は97.3%で、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額の内訳は、現年課税分が50億9,730万1千円で前年度に比べ6,978万8千円の減少、滞納繰越分が3,836万円で前年度に比べ317万9千円増加した。

収入未済額は、1億3,534万3千円で前年度に比べ74万1千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税4,360万2千円、法人市民税392万2千円、固定資産税7,657万2千円、軽自動車税998万1千円、入湯税126万6千円となっている。

市税の不納欠損額は、868万9千円で前年度と比べ603万4千円の減少となっ

た。内訳は、現年課税分8万7千円、滞納繰越分が860万2千円と滞納繰越分が大部分を占めている。不納欠損額の内容は、時効消滅によるものが592万5千円、執行停止が3年間継続したことによるものが264万7千円、即時消滅によるものが11万7千円となっている。なお、市税以外の不納欠損額は396万4千円で、前年度と比べ50万4千円減少した。

未収金の増加及びこれに伴う不納欠損額の発生は、他の市民への不公平な負担を意味するものであり、市税等に対する不公平感を抱かせるだけでなく納付意欲を著しく低下させる要因ともなりかねない。滞納者の実態把握と分析を迅速に行い、法的措置をはじめ適正な滞納対策を講じるとともに、安易な時効到来による不納欠損処分が極力生じないよう努められたい。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費101億4,890万9千円（構成比24.4%）、総務費98億3,833万7千円（同23.6%）、公債費46億4,995万9千円（同11.2%）、衛生費43億9,105万1千円（同10.6%）で決算額の69.8%を占めており、次に土木費38億5,243万7千円（同9.3%）、教育費35億3,228万9千円（同8.5%）、商工費19億2,176万7千円（同4.6%）、農林水産業費13億6,476万8千円（同3.3%）、消防費12億6,793万4千円（同3.0%）、災害復旧費3億5,540万6千円（同0.8%）、議会費2億4,114万5千円（同0.6%）などとなっている。（資料5参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した主たる科目及び増加額は、総務費55億6,112万4千円（増減率130.0%）、商工費9億5,290万1千円（同98.4）、教育費12億1,326万6千円（同52.3%）、労働費1,161万4千円（同45.2%）、土木費10億9,827万6千円（同39.9%）などとなっている。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した主たる科目及び減少額は、災害復旧費9億7,801万2千円（増減率△73.3%）、農林水産業費3億1,617万2千円（同△18.8%）、衛生費8億16万7千円（同△15.4%）、消防費2億291万8千円（同△13.8%）、公債費7,500万4千円（同△1.6%）となっている。

義務的経費、その他経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料6、一般会計 歳出決算（性質別）の状況 参照） （単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
義務的経費	15,566,083	37.5%	15,052,128	43.2%	44.2%
その他経費	21,721,435	52.1%	14,052,867	40.3%	39.6%
投資的経費	4,313,819	10.4%	5,755,496	16.5%	16.2%
合 計	41,601,337	100.0%	34,860,491	100.0%	100.0%

義務的経費の支出額は155億6,608万3千円で、前年度に比べ5億1,395万5千円の増加となっている。

義務的経費の内訳では、人件費は、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費としていた臨時職員の賃金と共済費が人件費へ移ったことなどにより、前年度に比べ7億5,219万円の増加となっている。

扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て特別給付金が6,314万円、ひとり親世帯臨時特別給付金が6,006万円、こんにちは赤ちゃん特別給付金が2,640万円など全額増加となったが、児童扶養手当給付費が前年度に比べ5,543万2千円の減少、子ども医療給付費が3,731万7千円の減少、老人医療給付費が1,223万5千円の減少などにより、前年度に比べ1億6,383万8千円の減少となっている。

公債費は、繰上償還元金が前年度に比べ442万6千円増加したが、借入金償還元金が4,006万5千円減少、借入金償還利子が3,875万8千円減少したことなどにより、前年度に比べ7,439万7千円の減少となっている。

その他経費の支出額は217億2,143万5千円で、前年度に比べ76億6,856万8千円の増加となっている。

その他経費の内訳では、物件費は、GIGAスクール情報機器等整備経費が4億1,467万1千円、網野庁舎解体・撤去工事が1億7,282万9千円、野間小学校旧校舎解体・撤去工事が7,123万8千円、新型コロナウイルス感染症対策マスク配付業務委託料が2,397万9千円全額増加するなど、前年度に比べ2億1,529万1千円の増加となっている。

維持補修費では、除雪作業委託料、市道維持補修事業等の増加により、前年度に比べ3億6,330万5千円の増加となっている。

補助費等では、新型コロナウイルス感染症対策関係で特別定額給付金が53億9,110万円、内需拡大促進事業補助金が5億5,205万7千円、みんなのありがとうクーポン券発行事業が4,915万4千円、京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券発行事業が4,958万4千円、休業要請対象事業者支援給付金が5,290万円など全額増加となっている。また、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金が5,577万4千円の増加、地域商社支援事業補助金が2,400万円全額増加するなど、前年度に比べ77億6,481万1千円の大幅な増加となっている。

積立金では、ふるさと応援基金積立金が2億4,303万円、スポーツ施設整備基金積立金が2,518万6千円、森林環境譲与税基金積立金が1,320万8千円の増加、新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金が2億2,311万5千円の全額増加などにより、前年度に比べ4億647万1千円の増加となっている。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ9,985万4千円減少したが、4億76万6千円の積み立てを確保することができている。

投資及び出資金では、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計への一般

会計出資金により、前年度に比べ2,577万3千円の増加となっている。

貸付金では、新型コロナウイルス感染症対策関係で事業継続支援緊急資金貸付金が1,039万円の全額増加、くらしの資金貸付金が25万5千円増加したが、医療確保奨学金等貸付金が580万円減少し、前年度に比べ229万5千円の増加となっている。

繰出金では、介護保険事業特別会計繰出金が6,785万2千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が3,369万8千円、市立診療所繰出金が1,024万9千円の増加となった。なお、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計の各繰出金は、下水道事業への統合に伴い全額減少となったため、繰出金としては、前年度に比べ11億937万8千円の減少となっている。

普通建設事業費は、前年度に比べ4億1,851万6千円減少となっている。主な事業は、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業が2億2,868万9千円、宇川温泉よし野の里浴室等改修事業が1億187万3千円、丹後図書室移転等改修事業が5,241万3千円、議会議場映像・音響設備改修事業が3,407万5千円など全額増加となっている。また、丹後地域公民館耐震改修事業が3億1,539万3千円、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業が2億1,120万1千円、カヌー艇庫整備が1億5,382万円など前年度に比べ増加となっている。

一方、減少した主な事業は、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業が10億626万1千円、防災行政無線デジタル化事業が2億7,926万6千円、間人漁港荷捌所等整備事業補助金が1億8,700万円などとなっている。

災害復旧事業費では、公共土木施設災害復旧事業で3億3,371万8千円の減少、農地・農業用施設災害復旧事業で1億9,647万8千円の減少等により、前年度に比べ10億2,316万1千円の減少となっている。

翌年度への繰越事業は、33事業の総額11億5,194万9千円（前年度32事業、19億6,049万円）となっている。（資料11、一般会計 繰越明許費 参照）

3 特別会計

令和2年度の歳入歳出決算は、資料1、資料7、資料8のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、公正で合理的かつ効率的な事業運営を念頭に、適正な住民負担のもと、安定した事業運営となるよう、なお一層の努力を望むものである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 66億1,416万9千円（前年度 65億6,886万8千円）

歳出 62億2,194万6千円（前年度 62億7,902万1千円）

形式収支額は、3億9,222万3千円の黒字（前年度2億8,984万7千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税12億1,418万9千円（前年度12億6,573万4千円）、保険給付費等交付金46億2,113万9千円（同45億3,788万1千円）、繰入金4億5,298万4千円（同4億8,546万2千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費45億11万2千円（前年度44億5,833万1千円）、国保事業費納付金15億8,929万6千円（同16億8,747万3千円）、保健事業費6,173万2千円（同6,339万1千円）、病院事業会計、直営診療所事業特別会計への繰出金4,142万3千円（同4,127万3千円）となっている。

令和2年度の医療費の給付状況は、資料14のとおりである。

平均被保険者数は、一般被保険者が13,457人で前年度に比べ461人の減少となっている。退職者医療制度は経過措置として令和2年3月末まで存続していたが、令和2年4月1日をもって全ての退職被保険者が65歳となるため退職者医療制度は終了となっている。

一般被保険者の費用額は、52億2,856万9千円で前年度に比べ1,313万5千円の減少となっている。

国民健康保険事業基金は、年度末の基金現在高は536万5千円で前年度に比べ2千円の増加となっている。（資料12 基金の状況 参照）

国民健康保険税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。
（資料9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 2年度	現年課税分	1,210,572	1,167,540	0	43,032	96.4
	滞納繰越分	172,902	46,649	4,609	121,644	27.0
	合 計	1,383,474	1,214,189	4,609	164,676	87.8
令 和 元年度	現年課税分	1,271,558	1,220,607	0	50,951	96.0
	滞納繰越分	173,553	45,127	3,902	124,524	26.0
	合 計	1,445,111	1,265,734	3,902	175,475	87.6
前年度 比 較	現年課税分	△60,986	△53,067	0	△7,919	0.4
	滞納繰越分	△651	1,522	707	△2,880	1.0
	合 計	△61,637	△51,545	707	△10,799	0.2

国民健康保険税の収入未済額は1億6,467万6千円で前年度に比べ1,079万9千円減少したが、依然として大きな額となっている。厳しい社会情勢にあっても、安定した事業運営を行うためには、収納率の向上を図り、財源となる保険税の確保が必須である。

収納率は、市税の97.3%に比し、87.8%と大きく開きがある。特に、現年課税

分は少なくとも市税と同率程度になるよう、収納率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、460万9千円で前年度に比べ70万7千円増加した。消滅時効をはじめとした法令等に基づく止むを得ないものと認められるが、公平で公正な税負担の原則のもと、継続的かつ積極的に債権回収に取り組まれない。

今後も多額の保険給付費が見込まれることから、医療費の抑制につなげるためにも、健康増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援されたい。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2億5,953万5千円（前年度 2億5,476万8千円）

歳出 2億1,557万4千円（前年度 2億1,838万3千円）

形式収支額は、4,396万1千円の黒字（前年度3,638万5千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源が306万3千円のため、実質収支額は4,089万8千円である。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の6診療所であり、医師体制は、間人診療所が常勤医師、野間診療所と佐濃診療所は市立病院からの医師派遣である。また、大宮、五十河及び宇川の3診療所は、指定管理者によって運営されている。

歳入のうち主なものは、診療収入5,637万4千円（前年度6,173万円）、繰入金1億2,408万7千円（同1億1,493万5千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが1億26万円（同9,001万1千円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが2,382万7千円（同2,492万4千円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費1億6,345万3千円のうち、医師・看護師等の職員人件費が5,401万9千円（前年度5,542万3千円）、指定管理委託料が4,520万円（同4,520万円）、医業費3,416万円のうち医薬材料費が3,179万円（同3,669万9千円）、機械保守料が102万6千円（同79万1千円）、公債費が1,796万1千円（同1,641万3千円）となっている。

収入未済額については、ゼロであり評価するところである。

財政的に非常に厳しい状況の中で運営されているが、医療過疎が進む地域にあって診療所の果たす役割は重要であるため、引き続き運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 8億5,373万7千円（前年度 7億6,287万9千円）

歳出 8億5,083万1千円（前年度 7億5,706万3千円）

形式収支額は、290万6千円の黒字（前年度581万6千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料 5 億 8,967 万 7 千円（前年度 5 億 2,142 万 2 千円）、一般会計繰入金 2 億 5,533 万 1 千円（同 2 億 3,039 万円）、諸収入 286 万 1 千円（同 352 万 1 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 8 億 4,028 万 2 千円（前年度 7 億 4,596 万 1 千円）、総務管理費 614 万 1 千円（同 573 万 8 千円）、徴収費 188 万 9 千円（同 198 万 2 千円）、特定健康診査等事業費 119 万 8 千円（同 81 万 8 千円）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 2 年度	現年課税分	590,413	588,099	0	2,314	99.6
	滞納繰越分	3,907	1,578	203	2,126	40.4
	合 計	594,320	589,677	203	4,440	99.2
令 和 元年度	現年課税分	522,330	520,169	0	2,161	99.6
	滞納繰越分	3,652	1,253	712	1,687	34.3
	合 計	525,982	521,422	712	3,848	99.1
前年度 比 較	現年課税分	68,083	67,930	0	153	0.0
	滞納繰越分	255	325	△509	439	6.1
	合 計	68,338	68,255	△509	592	0.1

被保険者数は 10,812 人（前年度 10,997 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 67.9％（同 66.2％）、普通徴収が 32.1％（同 33.8％）となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で 444 万円となり、前年度に比べ 59 万 2 千円の増加となっている。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分 20 万 3 千円で前年度に比べ 50 万 9 千円減少している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

（4）介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 67 億 9,588 万 2 千円（前年度 65 億 6,610 万 4 千円）

歳出 67 億 1,601 万 7 千円（前年度 65 億 844 万 9 千円）

形式収支額は、7,986 万 5 千円の黒字（前年度 5,765 万 5 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源が 84 万 2 千円のため、実質収支額は 7,902 万 3 千円である。

歳入のうち主なものは、介護給付費負担金等国庫支出金 18 億 1,992 万 4 千円（同 16 億 8,130 万 8 千円）、支払基金交付金 17 億 4,014 万 3 千円（同 17 億 135

万8千円)、介護保険料11億9,539万5千円(前年度12億3,700万3千円)、繰入金9億9,301万3千円(同9億2,516万1千円)、介護給付費負担金等府支出金9億6,067万7千円(同9億3,789万1千円)となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費62億1,596万4千円(前年度60億7,748万1千円)、地域支援事業費3億2,641万1千円(同3億1,508万6千円)、介護給付費準備基金積立金8,011万6千円(同2,011万8千円)、総務費7,476万8千円(同6,702万6千円)となっている。

介護保険料の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 2年度	現年課税分	1,195,316	1,192,692	0	2,624	99.8
	滞納繰越分	10,645	2,703	2,261	5,681	25.4
	合 計	1,205,961	1,195,395	2,261	8,305	99.1
令 和 元年度	現年課税分	1,239,393	1,235,099	0	4,294	99.7
	滞納繰越分	11,632	1,904	3,409	6,319	16.4
	合 計	1,251,025	1,237,003	3,409	10,613	98.9
前年度 比 較	現年課税分	△44,077	△42,407	0	△1,670	0.1
	滞納繰越分	△987	799	△1,148	△638	9.0
	合 計	△45,064	△41,608	△1,148	△2,308	0.2

介護保険料の収入未済額は830万5千円で前年度に比べ230万8千円減少している。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分226万1千円で前年度に比べ114万8千円減少している。

財源の確保や保険料の公平負担の観点からも、滞納の未然防止のため保険料納付の促進と啓発、滞納原因に応じた効果的な納付指導を積極的に行うなど、一層努力されたい。

なお、介護保険事業計画の達成状況は、資料15のとおりである。

高齢化率の高い本市においては、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス等の需要が増加する中、介護保険事業の果たす役割は極めて大きく重要である。高齢者が地域で自立して健やかに暮らせるよう、介護保健事業が効果的かつ効率的に運営されることを期待する。

(5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 6億6,799万2千円(前年度6億7,721万円)

歳出 6億3,654万8千円(前年度6億5,717万7千円)

形式収支額は、3,144万4千円の黒字(前年度2,003万3千円の黒字)で、翌年

度へ繰越すべき財源が 12 万 6 千円のため、実質収支額は 3,131 万 8 千円である。

歳入は、前年度に比べ 921 万 8 千円の減少となった。これは、介護老人保健施設で年末年始にかけて発生した新型コロナウイルス感染症クラスターの影響に伴い、通所リハビリテーションの休止及び短期入所療養介護の入所制限を行ったこと、繰越金が前年度に比べ 2,274 万 1 千円減少したことによるものである。

歳出は、前年度に比べ 2,062 万 9 千円の減少となった。これは、介護老人保健施設で前年度に支出した退職金補償費用の減少などによるものである。

介護サービス利用料の収納状況は、資料 9 のとおりである。未収金は、老人保健施設通所リハビリテーション利用料自己負担金 7 千円、老人保健施設使用料 8 千円となっており早期に回収されたい。

各事業所の運営は、基本的には事業者が主体性や独自性を発揮し事業展開を図ることが第一であり、それに沿って行政の財政支援等が行われるものである。

今後も、施設利用者のニーズを的確に把握し、安定した生活を支援するとともに、事業者との連携を図りながら、事業運営に努められたい。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2,214 万 1 千円（前年度 1,455 万 2 千円）

歳出 1,491 万 7 千円（前年度 806 万 9 千円）

形式収支額は、722 万 4 千円の黒字（前年度 648 万 3 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入は、財産貸付収入 791 万 3 千円、不動産売払収入 769 万 7 千円、前年度繰越金 648 万 3 千円、諸収入 4 万 8 千円となっている。

歳出は、森本工業団地案内看板設置工事 29 万円、工業団地環境美化業務委託料 12 万 7 千円、一般会計繰出金 1,450 万円となっている。

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 4,480 万 1 千円（前年度 4,482 万 4 千円）

歳出 9 千円（前年度 2 万 3 千円）

形式収支額は、4,479 万 2 千円の黒字（前年度 4,480 万 1 千円の黒字）で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入は、前年度繰越金 4,480 万円（前年度 4,482 万円）と預金利子の 1 千円、歳出は、分譲宅地の草刈委託料が 9 千円となっている。

峰山町長岡分譲地については、未分譲地の早期解消に向け努力されるよう要望する。

(8) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 6,347万4千円（前年度6,013万4千円）

歳出 4,549万7千円（前年度4,323万4千円）

形式収支額は、1,797万7千円（前年度1,690万円の黒字）であり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、形式収支額がそのまま実質収支額となっている。

歳入のうち主なものは、売電収入4,652万4千円（前年度4,723万3千円）と前年度繰越金1,690万円（同1,284万6千円）となっている。

歳出は、基金積立金504万9千円（前年度505万3千円）、公債費2,953万1千円（同2,953万1千円）、一般管理費681万8千円（同552万2千円）、発電所管理費409万9千円（同312万8千円）となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの2施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの2施設となっている。施設の適切な管理と事業運営により、安定的な収益が得られるよう望むものである。

本市は、令和2年12月、2050年までに本市の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロ・カーボンシティ」の実現に向け取り組むことを宣言した。太陽光発電を切り口に、市民に対して再生可能エネルギーの利用促進を促すなど、脱炭素社会の実現に向け取り組まれない。

(9) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 589万1千円（前年度597万円）

歳出 3万6千円（前年度13万1千円）

当財産区は、吉原地区の17筆で490,122㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の583万9千円（前年度591万8千円）、歳出は、管理会委員報酬3万6千円となっている。

(10) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 111万4千円（前年度122万2千円）

歳出 0千円（前年度10万8千円）

当財産区は、五箇地域の2筆で353,057㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の111万4千円（前年度122万2千円）となっている。歳出は、本年度の予算執行はなかった。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減額	令和2年度末現在高
行政財産	土 地	2,778,511.39	△153,782.49	2,624,728.90
	建 物	325,540.09	△14,237.98	311,302.11
普通財産	土 地	1,963,081.59	28,916.86	1,991,998.45
	建 物	63,957.41	△628.94	63,328.47
合 計	土 地	4,741,592.98	△124,865.63	4,616,727.35
	建 物	389,497.50	△14,866.92	374,630.58

行政財産の土地は、上下水道部所管の下水道事業に供した土地が地方公営企業
の下水道事業会計へ引き継がれたことや国土調査結果の不動産登記簿への反映、
用途廃止などにより、153,782.49㎡の減少となっている。

行政財産の建物は、上下水道部所管の下水道事業に供した土地が地方公営企業
の下水道事業会計へ引き継がれたことや用途廃止に伴う普通財産への異動などに
より、14,237.98㎡の減少となっている

普通財産の土地は、国土調査結果の不動産登記簿への反映などにより、
28,916.86㎡の増加となっている。

普通財産の建物は、旧野間小学校管理棟・教室棟及びプール付属室等の建物除却
などにより、628.94㎡の減少となっている。

これにより、土地全体では124,865.63㎡の減少、建物全体では14,866.92㎡の
減少となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
一般会計	9,064,420	1,296,621	1,142,154	9,218,887
特別会計	408,849	85,169	0	494,018
合 計	9,473,269	1,381,790	1,142,154	9,712,905

令和2年度の積立金総額は13億8,179万円、取崩額は11億4,215万4千円で、
年度末現在の基金総額は前年度末に比べて2億3,963万6千円増加し、97億1,290
万5千円となっている。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：千円、㎡)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
			増	減	
土 地	面 積	36,851.94	10.65	0	36,862.59
	価 額	366,616	0	0	366,616
預 金		12,279	0	0	12,279
合 計		378,895	0	0	378,895

市では、公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地について先行取得できるよう、基金を設置し活用を図ってきたところである。

基金の額は、条例規定で5億円以内となっており、基金の運用から生ずる収益はこの基金に繰り入れることとなっている。年度末現在高は3億7,889万5千円となっている。

基金で保有する土地について、計画が具体化しないまま未利用で保有している状況が見受けられる。取得目的に見合った活用が現時点で見込めるか、活用が見込まれない遊休・未利用土地の転用など、長期保有となっている土地の解消に向け、適正な管理に努められたい。

第3次京丹後市行財政改革推進計画では、「遊休施設等の貸付、売却、移譲」を対象項目としており、普通財産での移譲等、対象資産の整理が一定進められてきているところであり、基金で保有する土地についても同様と考えるところである。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：千円、件)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
			増	減	
貸 付	件 数	70	14	18	66
	金 額	6,943	2,445	3,449	5,939
預 金		25,184	3,449	2,445	26,188
合 計		32,127	5,894	5,894	32,127

基金の額は、条例規定で基金の運用から生ずる益金を加えた額となっており、年度末現在高は3,212万7千円である。令和2年度は14件の貸付と18件の償還があり、年度末現在の貸付状況は66件で593万9千円となっている。

6 むすび

一般会計及び特別会計の令和2年度決算審査の内容は、前述のとおりである。

令和2年度当初予算は、市長の改選があり、経常的・継続的事業を中心とした骨格型の予算として編成された。市長選挙の結果、現市政へ転換し、新型コロナウイルス感染症への緊急対策として、感染拡大の防止や事業継続と雇用の維持、市民生活への支援、ワクチン接種に向けた体制整備、医療・健康対策等に要する経費が積極的に計上された。

新型コロナウイルス感染症対策以外では、地域産業の振興や産業人材等の育成、子育て環境の更なる拡充を図るほか、ふるさと納税の拡充による自主財源確保の取組、まちの魅力づくりなどの経費を追加し、新型コロナウイルス感染症対策を含めた計15回の補正予算が編成され、令和2年度の一般会計決算は、合併以降最大の決算規模となっている。

今回の決算審査は、このような令和2年度の特異な状況を配慮し、新型コロナウイルス感染症対策による新たな施策が各課の事業執行においてどの程度影響したかといった点についても審査を実施した。

各課の事業執行に関する事務については、おおむね適正に執行されているものと認められた。なお、令和2年度は、国や府をはじめ、本市も新型コロナウイルス感染症対策に関する独自の追加策を実施し、業務は増大したことから関係部署の負担は通常の業務量を大幅に超えるものとなっており、時間外勤務の管理状況等について意見を聴取したところである。

以下、特に留意されたい事項については、次に述べるとおりである。

(1) 財政状況について

令和2年度は、第3次行財政改革大綱の最終年度となることから、その着実な実施に努めた。財政指標については、財政力指数は0.296（前年度0.295）、経常収支比率は94.3%（同97.2%）、実質公債費比率は12.3%（同12.4%）、将来負担比率は129.2%（同137.9%）となっている。単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となり、経常収支比率は普通交付税の増加、繰出金の減少により2.9ポイント減少した。実質公債費比率等の健全化判断比率は、健全な範囲内にあるものの、比較的高い水準で推移している。特に本市は、財政力指数が極めて低く、普通交付税へ依存する財政構造のため、国の財政施策によっては本市の財政指標も大きく影響を受けるため、引き続き的確な行財政運営に努められたい。

(2) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、2億787万4千円で、前年度に比べ1,103万円減少した。このうち、市税の収入未済額は、1億3,534万3千円で、前年度に比べ74万1千円減少している。負担金、使用料及び利用料等の市税以外分の収入未済金は、7,253万1千円で、前年度に比べ1,028万9千円減少している。

科目ごとの収入未済額は、市民税 4,752 万 4 千円、固定資産税 7,657 万 2 千円、軽自動車税 998 万 1 千円、入湯税 126 万 6 千円である。

また、収入未済額を所管する各担当課と債権管理課（会計課）との連携については、収入未済額の管理意識の向上や徴収強化において効果が認められていることから、市全体として一層の収納強化に向け、適切な進捗管理と早期対応・発生防止について、一層の連携強化に努められたい。

一般会計分の不納欠損額は、1,265 万 3 千円で前年度に比べ 653 万 8 千円の減少となった。市税の不納欠損額は、868 万 9 千円で、前年度に比べ 603 万 4 千円減少している。市税以外の不納欠損額は、396 万 4 千円で前年度に比べ 50 万 4 千円の減少となっている。

不納欠損処理については、回収が見込めないにも拘らず、滞納債権として繰越しが継続している債権が見受けられた。これらの不良債権を資産として計上し続けることは、財務の透明性や信頼性を損なうことになると危惧される場所である。

善良な納税者に不公平感を生じさせないためにも、公平性確保の観点から適正な債権管理を行うよう努められたい。

(3) 時間外勤務の縮減について

時間外勤務については、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革など長時間労働に対する意識改革や勤務形態の見直しが推し進められているなか、過去の決算審査及び定期監査の重点事項として、その縮減に取り組まれるよう要望してきたところである。

令和 2 年度における市立病院に勤務する職員を除く当該手当の対象となる職員 554 人（前年度 550 人）の時間外勤務の総時間数は約 11 万 1 千時間となり、前年度に比べ約 1 千時間減少した。1 年につき 360 時間を超えた職員数は全部で 106 人（前年度 86 人）、その内 720 時間を超えた職員は 17 人（同 10 人）で、さらにその内 1,000 時間を超えた職員は 3 人（同 2 人）となっている。

選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は約 10 万 5 千時間となり、前年度に比べ 5 千時間増加した。360 時間を超えた職員数は全部で 97 人（前年度 71 人）、その内 720 時間を超えた職員は 14 人（同 6 人）で、1,000 時間を超えた職員は 2 人（同 0 人）となっている。

時間外勤務縮減の取組では、時間外勤務の事前申請及び所属長による事前命令の徹底と所属職員間における協力体制の取組により、縮減に繋がっている部署もあった。所属長の適切な判断でマネジメントを行い、時間外勤務の縮減と所属職員の健康管理に努めることが重要である。

また、管理職の時間外勤務は、労働基準法上、勤務時間に対する規定が適用除外とされているが、労働安全衛生面からは管理職も一般職と同様である。1 か月間の時間外勤務が 100 時間を超える管理職が見受けられたので、人事課としても十分注意を払われたい。

職員の年次有給休暇取得状況については、対象職員数 880 人※（前年度 903 人）、平均取得日数は 8.03 日（同 8.12 日）、消化率は 20.44%（同 20.61%）である。職員の健康管理の観点からも所属長のマネジメントにより、計画的に年次有給休暇を取得するなど有給休暇取得率向上に取り組まれない。

※対象職員数は、令和 1 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の全期間在職した職員。（育児休業又は休職等の期間がある者及び再任用職員は除いている。）

なお、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として実施された特別給付金等の事務においては、職員の緊急対応により目的のとおり迅速な対応と早い給付が行われ、市民に評価されたことと推察する。その一方で、通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症に関する業務が加わり、正確性や効率性を求められつつも多くの事務をこなしている事例が多数見受けられたところである。

(4) 収入・支出事務の適正化について

これまで、例月出納検査や定期監査において、収入・支出事務に係る会計伝票の不適切な事務処理について改善等を促してきたが、一部において改善又は留意を要する事項や課題が認められる。

会計課の審査段階で却下伝票となった場合、当該伝票は原課へ戻され再起票が必要となるため、原課と会計課双方の事務負担や時間の浪費を強いることになる。このことは、職員の財務会計事務に関する基本的な知識不足に加え、管理職員等による基本的なチェックや事業の執行管理が不十分であるために生じたものと思料される。各部署においては、会計規則等の遵守はもちろん、実効性のあるチェック体制の強化など、適正な事務に努められたい。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出・移動の自粛や休業の要請、サプライチェーンを通じた生産活動への影響など社会経済活動は大きな制約を受け、諸活動が停滞し、社会全体に甚大な影響を被った。

本市においては、観光産業等や市民生活に大きな影響が出る中、徹底した感染対策のもと経済の回復や市民生活の支援に全力で取り組まれている。一方では、ウイズコロナやアフターコロナの時代を踏まえて、中長期的にどのような変化が起こりうるのかといった視点から必要な施策を講じる必要がある。

本市は、平成 16 年 12 月から 3 次にわたり行財政改革を策定し改革を進めてきた結果、一定の成果を上げた。超高齢社会に起因する社会保障費増や人口減少に伴う税収減など、今後も自主財源の減少が懸念されるため、第 4 次行財政改革においても不断の改革を推進するよう努められたい。

社会経済情勢の変化を的確に把握する中で、安定的かつ持続可能な財政基盤の強化を図るとともに、効率的な歳出の削減及び地域資源の活用を図り、市民の満足度を高める施策が展開されることを期待して、決算審査のまとめとする。

決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	23
資料2	純計決算に係る重複額の状況	24
資料3	会計別 地方債の状況	25
資料4	一般会計 歳入決算の状況	26
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	27
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	28
資料7	特別会計 歳入状況	29
資料8	特別会計 歳出状況	30
資料9	市税等収納に関する調書	31
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	33
資料11	一般会計 繰越明許費	34
資料12	基金の状況	35
資料13	基金の運用状況	36
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	37
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	38

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

令和2年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計別	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑪-前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	32,319,000	9,335,987	41,654,987	2,171,972	43,826,959	42,608,033	97.2%	41,601,337	94.9%	1,006,696	127,111	879,585	129,468	
特別 会計 計	国民健康保険事業	6,100,000	500,538	6,600,538	0	6,600,538	6,614,169	100.2%	6,221,946	94.2%	392,223	0	392,223	102,376
	国民健康保険 直営診療所事業	243,000	13,829	256,829	1,300	258,129	259,535	100.5%	215,574	83.5%	43,961	3,063	40,898	5,813
	後期高齢者医療事業	870,000	△ 16,517	853,483	0	853,483	853,737	100.0%	850,831	99.6%	2,906	0	2,906	△ 2,910
	介護保険事業	6,760,000	37,080	6,797,080	0	6,797,080	6,795,882	99.9%	6,716,017	98.8%	79,865	842	79,023	21,368
	介護サービス事業	662,000	1,384	663,384	0	663,384	667,992	100.6%	636,548	95.9%	31,444	126	31,318	11,285
	工業用地造成事業	10,000	7,743	17,743	0	17,743	22,141	124.7%	14,917	84.0%	7,224	0	7,224	741
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,801	100.2%	9	0.0%	44,792	0	44,792	△ 9
	市民太陽光発電所事業	47,000	9,951	56,951	0	56,951	63,474	111.4%	45,497	79.8%	17,977	0	17,977	1,077
	峰山財産区	5,800	0	5,800	0	5,800	5,891	101.5%	36	0.6%	5,855	0	5,855	16
	五箇財産区	1,000	0	1,000	0	1,000	1,114	111.4%	0	0.0%	1,114	0	1,114	0
特別会計合計	14,743,500	554,008	15,297,508	1,300	15,298,808	15,328,736	100.1%	14,701,375	96.0%	627,361	4,031	623,330	139,757	
総合計	47,062,500	9,889,995	56,952,495	2,173,272	59,125,767	57,936,769	97.9%	56,302,712	95.2%	1,634,057	131,142	1,502,915	269,225	

資料2

令和2年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		令和2年度		令和元年度		平成30年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		17,500	1,841,588	6,000	2,957,024	8,000	3,356,517	
特別会計	国民健康保険事業	452,984	23,827	485,462	24,924	462,737	20,063	直診へ
	国民健康保険直営診療所事業	124,087	0	114,935	0	108,379	0	
	後期高齢者医療事業	255,331	0	230,390	0	243,216	0	
	介護保険事業	993,013	0	925,161	0	881,723	0	
	介護サービス事業	40,000	0	40,000	0	40,000	0	
	集落排水事業			236,000	0	253,000	0	
	公共下水道事業			828,000	0	899,000	0	
	浄化槽整備事業			122,000	0	115,000	0	
	工業用地造成事業	0	14,500	0	3,000	0	5,000	一般会計へ
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	3,000	0	3,000	0	3,000	一般会計へ
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
	簡易水道事業					373,525	0	
特別会計合計		1,865,415	41,327	2,981,948	30,924	3,376,580	28,063	
総合計		1,882,915	1,882,915	2,987,948	2,987,948	3,384,580	3,384,580	

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

※簡易水道事業特別会計は、令和元年度から水道事業会計へ統合。

資料3

令和2年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

会計別	年度区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高	増減率	
						借入額		元金償還額 ④			
						① 増減率	現年分②				繰越分③
一般会計		40,604,810	39,712,024	39,217,931	38,787,304	△ 1.1	2,743,400	921,700	4,453,688	37,998,716	△ 2.0
特別会計	国民健康保険 直営診療所事業	116,970	200,077	288,481	315,396	9.3	35,800	0	17,632	333,564	5.8
	介護サービス事業	741,681	687,167	631,622	575,027	△ 9.0	0	0	57,667	517,360	△ 10.0
	簡易水道事業	6,568,246	6,721,465	6,674,699	/	△ 100.0	/	/	/	/	/
	集落排水事業	2,286,836	2,125,067	1,972,695	1,817,473	△ 7.9	/	/	/	/	/
	公共下水道事業	20,947,682	20,978,351	20,972,972	21,008,406	0.2	/	/	/	/	/
	浄化槽整備事業	653,892	701,840	773,326	833,009	7.7	/	/	/	/	/
	工業用地造成事業	407,214	226,272	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	392,800	369,517	346,048	318,892	△ 7.8	0	0	27,350	291,542	△ 8.6
	計	32,115,321	32,009,756	31,659,843	24,868,203	△ 21.5	35,800	0	102,649	1,142,466	△ 95.4
合計		72,720,131	71,721,780	70,877,774	63,655,507	△ 10.2	2,779,200	921,700	4,556,337	39,141,182	△ 38.5

【参考】

企業会計	水道事業	3,007,180	2,893,591	2,946,155	9,376,301	218.3	258,200	214,200	591,024	9,257,677	△ 1.3
	下水道事業	/	/	/	/	/	1,088,200	278,000	1,396,860	23,628,228	皆増
	病院事業	4,139,706	6,718,514	7,860,318	7,541,355	△ 4.1	119,600	0	524,029	7,136,926	△ 5.4
	合計	7,146,886	9,612,105	10,806,473	16,917,656	56.6	1,466,000	492,200	2,511,913	40,022,831	136.6
総合計		79,867,017	81,333,885	81,684,247	80,573,163	△ 1.4	4,245,200	1,413,900	7,068,250	79,164,013	△ 1.7

※簡易水道事業特別会計は、令和元年度から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

資料4

令和2年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 2 年 度 決 算 額		令 和 元 年 度 決 算 額		平 成 30 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R 元 決 算 額		対 H30 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	309,053	0.7	297,728	0.8	287,821	0.8	11,325	3.8	21,232	7.4
	利 子 割 交 付 金	4,505	0.0	4,290	0.0	8,843	0.0	215	5.0	△ 4,338	△ 49.1
	配 当 割 交 付 金	30,997	0.1	34,773	0.1	29,544	0.1	△ 3,776	△ 10.9	1,453	4.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,612	0.1	19,065	0.1	22,548	0.1	15,547	81.5	12,064	53.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,849	0.1					15,849	皆増	15,849	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,156,070	2.7	948,232	2.6	988,419	2.8	207,838	21.9	167,651	17.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,203	0.0	10,440	0.0	9,059	0.0	△ 1,237	△ 11.8	144	1.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	384	0.0	71,616	0.2	129,693	0.4	△ 71,232	△ 99.5	△ 129,309	△ 99.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,017	0.1	17,769	0.1			27,248	153.3	45,017	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	51,826	0.1	174,128	0.5	20,213	0.1	△ 122,302	△ 70.2	31,613	156.4
	地 方 交 付 税	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	14,222,551	40.2	471,519	3.4	320,280	2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,486	0.0	5,852	0.0	6,578	0.0	△ 366	△ 6.3	△ 1,092	△ 16.6
	国 庫 支 出 金	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	3,767,775	10.6	6,902,647	189.9	6,769,519	179.7
	府 支 出 金	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	2,635,573	7.4	△ 225,828	△ 8.4	△ 175,099	△ 6.6
	市 債	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	3,923,500	11.1	△ 393,600	△ 9.7	△ 258,400	△ 6.6
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,070	0.2	57,865	0.2	54,578	0.2	205	0.4	3,492	6.4
(小 計)	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8	26,106,695	73.8	6,834,052	26.2	6,820,076	26.1	
自 主 財 源	市 税	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	5,151,422	14.6	△ 66,609	△ 1.3	△ 15,761	△ 0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	175,455	0.4	247,513	0.7	297,632	0.8	△ 72,058	△ 29.1	△ 122,177	△ 41.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	626,031	1.5	608,643	1.7	593,208	1.7	17,388	2.9	32,823	5.5
	財 産 収 入	234,681	0.5	169,771	0.5	166,607	0.5	64,910	38.2	68,074	40.9
	寄 附 金	587,794	1.4	298,399	0.8	265,517	0.7	289,395	97.0	322,277	121.4
	繰 入 金	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	1,218,100	3.4	△ 530,847	△ 31.4	△ 58,446	△ 4.8
	繰 越 金	976,738	2.3	1,149,223	3.2	1,155,640	3.3	△ 172,485	△ 15.0	△ 178,902	△ 15.5
	諸 収 入	785,248	1.8	378,190	1.1	434,677	1.2	407,058	107.6	350,571	80.7
(小 計)	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2	9,282,803	26.2	△ 63,248	△ 0.6	398,459	4.3	
合 計	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	35,389,498	100.0	6,770,804	18.9	7,218,535	20.4	

資料5

令和2年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

(単位：千円、%)

年 度 目 的 別	令和2年度 決 算 額		令和元年度 決 算 額		平成30年度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対R元決算額		対H30決算額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	241,145	0.6	232,204	0.7	234,888	0.7	8,941	3.9	6,257	2.7
2 総 務 費	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3	4,372,627	12.8	5,561,124	130.0	5,465,710	125.0
3 民 生 費	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3	9,740,053	28.4	266,997	2.7	408,856	4.2
4 衛 生 費	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9	4,565,221	13.3	△ 800,167	△ 15.4	△ 174,170	△ 3.8
5 労 働 費	37,335	0.1	25,721	0.1	36,178	0.1	11,614	45.2	1,157	3.2
6 農 林 水 産 業 費	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8	1,422,788	4.1	△ 316,172	△ 18.8	△ 58,020	△ 4.1
7 商 工 費	1,921,767	4.6	968,866	2.8	923,612	2.7	952,901	98.4	998,155	108.1
8 土 木 費	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9	2,734,016	8.0	1,098,276	39.9	1,118,421	40.9
9 消 防 費	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2	1,771,502	5.2	△ 202,918	△ 13.8	△ 503,568	△ 28.4
10 教 育 費	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6	2,300,332	6.7	1,213,266	52.3	1,231,957	53.6
11 災 害 復 旧 費	355,406	0.8	1,333,418	3.8	1,442,552	4.2	△ 978,012	△ 73.3	△ 1,087,146	△ 75.4
12 公 債 費	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6	4,696,506	13.8	△ 75,004	△ 1.6	△ 46,547	△ 1.0
歳 出 合 計	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	6,740,846	19.3	7,361,062	21.5

資料6

令和2年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額		決 算 額		決 算 額		対 R 元 決 算 額		対 H30 決 算 額	
		①	構 成 比	②	構 成 比	③	構 成 比	④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9	5,362,831	15.7	752,190	14.5	573,550	10.7
	扶 助 費	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8	5,065,591	14.8	△ 163,838	△ 3.2	△ 85,848	△ 1.7
	公 債 費	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5	4,696,506	13.7	△ 74,397	△ 1.6	△ 46,547	△ 1.0
	（ 小 計 ）	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2	15,124,928	44.2	513,955	3.4	441,155	2.9
そ の 他	物 件 費	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1	5,057,067	14.8	215,291	4.1	423,056	8.4
	維 持 補 修 費	724,257	1.7	360,952	1.0	378,292	1.1	363,305	100.7	345,965	91.5
	補 助 費 等	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1	2,964,444	8.7	7,764,811	275.9	7,615,075	256.9
	積 立 金	1,296,621	3.1	890,150	2.5	695,744	2.0	406,471	45.7	600,877	86.4
	投 資 及 び 出 資 金	817,161	1.9	791,388	2.3	205,800	0.6	25,773	3.3	611,361	297.1
	貸 付 金	34,912	0.1	32,617	0.1	18,947	0.0	2,295	7.0	15,965	84.3
	繰 出 金	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2	4,241,100	12.4	△ 1,109,378	△ 28.5	△ 1,452,258	△ 34.2
	（ 小 計 ）	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3	13,561,394	39.6	7,668,568	54.6	8,160,041	60.2
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5	4,069,886	11.9	△ 418,516	△ 9.6	△ 127,677	△ 3.1
	災 害 復 旧 事 業 費	371,610	0.9	1,394,771	4.0	1,484,067	4.3	△ 1,023,161	△ 73.4	△ 1,112,457	△ 75.0
	（ 小 計 ）	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5	5,553,953	16.2	△ 1,441,677	△ 25.0	△ 1,240,134	△ 22.3
歳 出 合 計		41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	34,240,275	100.0	6,740,846	19.3	7,361,062	21.5

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

資料7

令和2年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

会計別 年度区分	令和2年度 決算額		令和元年度 決算額		平成30年度 決算額		前年度比較(対R元決算額)	
	① 構成比	② 構成比	③ 増減額 (①-②)	④ 増減率 (③/②)	⑤ 増減額 (①-②)	⑥ 増減率 (③/②)	⑦ 増減額 (①-②)	⑧ 増減率 (③/②)
国民健康保険事業	6,614,169	43.1	6,568,868	35.1	6,707,397	33.0	45,301	0.7
国民健康保険直営診療所事業	259,535	1.7	254,768	1.4	311,939	1.5	4,767	1.9
後期高齢者医療事業	853,737	5.6	762,879	4.1	737,036	3.6	90,858	11.9
介護保険事業	6,795,882	44.4	6,566,104	35.1	6,479,473	31.9	229,778	3.5
介護サービス事業	667,992	4.4	677,210	3.6	636,158	3.1	△ 9,218	△ 1.4
簡易水道事業					1,508,536	7.5		
集落排水事業			414,907	2.2	433,624	2.1	△ 414,907	皆減
公共下水道事業			2,979,237	15.9	2,851,939	14.0	△ 2,979,237	皆減
浄化槽整備事業			377,992	2.0	314,599	1.6	△ 377,992	皆減
工業用地造成事業	22,141	0.1	14,552	0.1	244,725	1.2	7,589	52.2
宅地造成事業	44,801	0.3	44,824	0.2	44,842	0.2	△ 23	△ 0.1
市民太陽光発電所事業	63,474	0.4	60,134	0.3	58,490	0.3	3,340	5.6
峰山財産区	5,891	0.0	5,970	0.0	6,048	0.0	△ 79	△ 1.3
五箇財産区	1,114	0.0	1,222	0.0	1,322	0.0	△ 108	△ 8.8
合計	15,328,736	100.0	18,728,667	100.0	20,336,128	100.0	△ 3,399,931	△ 18.2

※簡易水道事業特別会計は、令和元年度から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

資料8

令和2年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

会計別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度比較(対R元決算額)	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	決算額	構成比	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
国民健康保険事業	6,221,946	42.3	6,279,021	35.4	6,448,897	33.0	△ 57,075	△ 0.9
国民健康保険直営診療所事業	215,574	1.5	218,383	1.2	280,606	1.5	△ 2,809	△ 1.3
後期高齢者医療事業	850,831	5.8	757,063	4.3	729,549	3.7	93,768	12.4
介護保険事業	6,716,017	45.7	6,508,449	36.7	6,420,968	32.9	207,568	3.2
介護サービス事業	636,548	4.3	657,177	3.7	593,384	3.0	△ 20,629	△ 3.1
簡易水道事業					1,314,125	6.7		
集落排水事業			365,345	2.1	415,893	2.1	△ 365,345	皆減
公共下水道事業			2,639,584	14.9	2,776,302	14.2	△ 2,639,584	皆減
浄化槽整備事業			265,746	1.5	279,786	1.5	△ 265,746	皆減
工業用地造成事業	14,917	0.1	8,069	0.0	240,386	1.2	6,848	84.9
宅地造成事業	9	0.0	23	0.0	22	0.0	△ 14	△ 60.9
市民太陽光発電所事業	45,497	0.3	43,234	0.2	45,644	0.2	2,263	5.2
峰山財産区	36	0.0	131	0.0	130	0.0	△ 95	△ 72.5
五箇財産区	0	0.0	108	0.0	100	0.0	△ 108	△ 100.0
合計	14,701,375	100.0	17,742,333	100.0	19,545,792	100.0	△ 3,040,958	△ 17.1

※簡易水道事業特別会計は、令和元年度から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

会計別内訳		区分	調定額			収入済額			不 現年課税分
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,187,018	48,260	2,235,278	2,171,239	15,995	2,187,234	0
		固 定 資 産 税	2,408,425	76,852	2,485,277	2,381,028	20,227	2,401,255	87
		軽 自 動 車 税	218,118	10,127	228,245	215,518	2,027	217,545	0
		市 た ば こ 税	292,366		292,366	292,366		292,366	
		鉱 産 税	130		130	130		130	
		入 湯 税	38,061	336	38,397	37,020	111	37,131	0
		都 市 計 画 税			0			0	
	市 税 小 計		5,144,118	135,575	5,279,693	5,097,301	38,360	5,135,661	87
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	28,810	0	28,810	28,810	0	28,810	0
		し尿処理手数料	260,018	303	260,321	259,997	245	260,242	0
		保育所・こども園保育料	110,767	11,131	121,898	110,163	2,347	112,510	0
		放課後児童クラブ利用料	18,631	1,040	19,671	18,575	185	18,760	0
		幼稚園保育料		235	235		39	39	
		住宅使用料	50,236	277	50,513	50,073	277	50,350	0
		国営農地開発事業受益者負担金		41,491	41,491		2,126	2,126	
		国営農地開発事業貸付金		985	985		120	120	
		くらしの資金貸付金	274	4,064	4,338	274	150	424	0
		奨学資金貸付償還金	1,588	4,679	6,267	1,588	887	2,475	0
	市 税 以 外 小 計		470,324	64,205	534,529	469,480	6,376	475,856	0
一 般 会 計 計		5,614,442	199,780	5,814,222	5,566,781	44,736	5,611,517	87	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	1,210,572	172,902	1,383,474	1,167,540	46,649	1,214,189	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	590,413	3,907	594,320	588,099	1,578	589,677	0	
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	1,195,316	10,645	1,205,961	1,192,692	2,703	1,195,395	0
	診 療 所	診 療 収 入	56,374	0	56,374	56,374	0	56,374	0
		諸 収 入	2,478	0	2,478	2,478	0	2,478	0
	介 護 サービス	サ ー ビ ス 利 用 料	52,636	0	52,636	52,628	0	52,628	0
		施 設 使 用 料	71,406	94	71,500	71,398	94	71,492	0
特 別 会 計 計		3,179,195	187,548	3,366,743	3,131,209	51,024	3,182,233	0	
合 計		8,793,637	387,328	9,180,965	8,697,990	95,760	8,793,750	87	

※ 主なものを計上している。

市税 等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収入済額 J	徴収率	増減額 F-J	増減率 (F-J)/J
520	520	15,779	31,745	47,524	99.3	33.1	97.9	2,267,188	97.9	△ 79,954	△ 3.5
7,363	7,450	27,310	49,262	76,572	98.9	26.3	96.6	2,376,073	96.4	25,182	1.1
719	719	2,600	7,381	9,981	98.8	20.0	95.3	204,953	94.8	12,592	6.1
	0	0	0	0	100.0	-	100.0	302,634	100.0	△ 10,268	△ 3.4
	0	0	0	0	100.0	-	100.0	141	100.0	△ 11	△ 7.8
0	0	1,041	225	1,266	97.3	33.0	96.7	51,281	99.3	△ 14,150	△ 27.6
	0	0	0	0	-	-	-	0	-	0	-
8,602	8,689	46,730	88,613	135,343	99.1	28.3	97.3	5,202,270	97.2	△ 66,609	△ 1.3
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	31,267	100.0	△ 2,457	△ 7.9
0	0	21	58	79	99.9	80.9	99.9	257,333	99.9	2,909	1.1
0	0	604	8,784	9,388	99.5	21.1	92.3	182,761	93.6	△ 70,251	△ 38.4
107	107	56	748	804	99.7	17.8	95.4	20,665	95.2	△ 1,905	△ 9.2
0	0	0	196	196	-	16.6	16.6	22	8.6	17	77.3
0	0	163	0	163	99.7	100.0	99.7	48,801	99.4	1,549	3.2
2,210	2,210	0	37,155	37,155	-	5.1	5.1	4,174	9.0	△ 2,048	△ 49.1
0	0	0	865	865	-	12.2	12.2	90	8.4	30	33.3
0	0	0	3,914	3,914	100.0	3.7	9.8	654	12.8	△ 230	△ 35.2
60	60	0	3,732	3,732	100.0	19.0	39.5	946	16.8	1,529	161.6
2,377	2,377	844	55,452	56,296	99.8	9.9	89.0	546,713	89.1	△ 70,857	△ 13.0
10,979	11,066	47,574	144,065	191,639	99.2	22.4	96.5	5,748,983	96.4	△ 137,466	△ 2.4
4,609	4,609	43,032	121,644	164,676	96.4	27.0	87.8	1,265,734	87.6	△ 51,545	△ 4.1
203	203	2,314	2,126	4,440	99.6	40.4	99.2	521,422	99.1	68,255	13.1
2,261	2,261	2,624	5,681	8,305	99.8	25.4	99.1	1,237,003	98.9	△ 41,608	△ 3.4
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	61,730	100.0	△ 5,356	△ 8.7
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	2,245	100.0	233	10.4
0	0	8	0	8	99.9	-	100.0	53,630	99.9	△ 1,002	△ 1.9
0	0	8	0	8	99.9	100.0	100.0	77,085	99.9	△ 5,593	△ 7.3
7,073	7,073	47,986	129,451	177,437	98.5	27.2	94.5	3,218,849	94.2	△ 36,616	△ 1.1
18,052	18,139	95,560	273,516	369,076	98.9	24.7	95.8	8,967,832	95.6	△ 174,082	△ 1.9

資料10 令和2年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

会計別		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般 会計	市 税 分	135,343	8,689	136,084	14,723	144,850	4,706
	市 税 以 外 分	72,531	3,964	82,820	4,468	89,042	4,329
	合 計	207,874	12,653	218,904	19,191	233,892	9,035
特 別 会 計	国民健康保険事業	165,701	4,609	176,596	3,902	175,655	3,896
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,440	203	3,848	712	3,695	553
	介 護 保 険 事 業	8,305	2,261	10,628	3,409	11,663	2,423
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	16	0	135	0	284	0
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	178,462	7,073	191,207	8,023	191,297	6,872
総 合 計		386,336	19,726	410,111	27,214	425,189	15,907

※ 収入未済額は国庫、府支出金関係を除く。

資料11

令和2年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	ケーブルテレビ放送設備更新事業	141,570	141,570
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	37,254	37,254
		北近畿タンゴ鉄道基盤強化補助金	41,583	41,583
	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修事業	6,424	6,424
		マイナンバーカード関連備品購入事業	2,631	2,631
民生費	児童福祉費	こんにちは赤ちゃん特別給付金事業	3,000	3,000
衛生費	保健衛生費	健康管理システム改修事業	1,000	1,000
		水道事業一般会計出資金	136,400	136,400
農林水産業費	農業費	竹野・沖田農業用水管移設事業	15,427	15,427
		宇川地区農業用施設改修事業	108,468	108,468
		ため池ハザードマップ作成事業	16,609	16,609
		ため池劣化状況評価事業	6,000	6,000
商工費	商工費	京都府緊急事態措置協力金市町村負担金	22,800	22,800
		安全で安心な観光とふるさと創生事業費補助金	12,400	12,400
		京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部補助金	21,060	21,060
		観光指定管理施設大規模改修事業	22,666	21,671
土木費	土木管理費	地籍調査事業	68,098	68,058
		市道未登記敷地整理事業	611	611
	道路橋梁費	市道維持補修事業	15,268	13,900
		道路新設改良事業	25,893	19,750
		社会資本整備総合交付金事業	186,266	169,647
	河川費	河川改修事業	15,000	15,000
都市計画費	内水処理対策事業	92,691	92,691	
消防費	消防費	救急活動新型コロナウイルス感染防止対策事業	5,347	5,347
		消火栓設置事業	3,456	2,772
		防災行政無線多重無線装置等更新事業	116,479	116,479
		洪水・土砂災害ハザードマップ作成事業	7,210	7,210
教育費	小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業	14,050	14,050
	中学校費	中学校特別教室空調化事業	10,000	10,000
		中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	5,650	5,650
	保健体育費	オリンピック事前合宿視察受入事業	150	150
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	7,355	4,360
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	11,977	11,977
合 計 (33事業)			1,180,793	1,151,949

資料12

令和2年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年度	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額		令和2年度末現在高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会 計	財政調整基金	1,393,631	1,594,017	2,094,637	400,766	0	2,495,403	19.1
	減債基金	211,307	211,358	211,466	95	0	211,561	0.0
	地域環境保全基金	982	982	983	0	0	983	0.0
	奨学基金	132,680	139,087	137,150	936	1,224	136,862	△ 0.2
	災害対策基金	34,252	30,260	27,276	12	3,000	24,288	△ 11.0
	地域振興基金	1,755,063	1,415,498	1,136,198	528	220,000	916,726	△ 19.3
	観光庁万整備等促進実行 調整費基金	127,836	151,894	100,903	51,339	34,255	117,987	16.9
	合併特例措置通減対策準 備基金	4,004,153	3,755,121	3,007,041	1,390	500,000	2,508,431	△ 16.6
	過疎地域振興基金	1,033,804	1,034,046	1,034,571	465	0	1,035,036	0.0
	ふるさと応援基金	300,412	285,572	351,161	528,619	280,000	599,780	70.8
	再編交付金事業基金	747,451	606,447	306,631	293	75,192	231,732	△ 24.4
	学校教育施設整備基金	803	2,178	3,719	1,584	0	5,303	42.6
	韓哲・まちづくり夢基金	542,632	541,543	541,936	20,354	3,401	558,889	3.1
	谷口謙・未来応援基金	87,706	80,495	75,391	1,663	5,012	72,042	△ 4.4
	豊かな森を育てる基金	415	9,713	13,910	6,178	13,910	6,178	△ 55.6
	スポーツ施設整備基金		560	9,712	34,338	0	44,050	353.6
	森林環境譲与税基金			11,735	24,943	6,160	30,518	160.1
新型コロナウイルス感染症 支え合い基金				223,118	0	223,118	皆増	
(合 計)	10,373,127	9,858,771	9,064,420	1,296,621	1,142,154	9,218,887	1.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	5,359	5,360	5,363	2	0	5,365	0.0
	国民健康保険高額療養費 等貸付基金	32,123	32,125	32,127	1	0	32,128	0.0
	介護保険給付費準備基金	160,483	240,838	260,956	80,116	0	341,072	30.7
	介護サービス事業基金	296	296	296	1	0	297	0.3
	市民太陽光発電所事業基 金	100,030	105,054	110,107	5,049	0	115,156	4.6
	簡易水道事業基金	90,517	0					
	集落排水事業基金	12,308	12,311	0				
	公共下水道事業減債基金	60,572	60,585	0				
	浄化槽整備事業基金	46,476	50,390	0				
	(合 計)	508,164	506,959	408,849	85,169	0	494,018	20.8
総 合 計	10,881,291	10,365,730	9,473,269	1,381,790	1,142,154	9,712,905	2.5	

資料13

令和2年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			378,894,575	186	0	378,894,761
運用状況	土地	宅地	5,538.10	10.65	0	5,548.75
		田畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,851.94	10.65	0	36,862.59
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預金	12,278,555	186	0	12,278,741	
	計	378,894,575	186	0	378,894,761	

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区分		年度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			32,127,159	390	0	32,127,549
運用状況	貸付	件数	70	14	18	66
		金額	6,943,089	2,445,000	3,449,000	5,939,089
	預金	25,184,070	3,449,390	2,445,000	26,188,460	
	計	32,127,159	5,894,390	5,894,000	32,127,549	

資料14 令和2年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	13,457人		13,918人		△ 461人	
入院	3,756	2,148,204	3,975	2,056,425	△ 219	91,779
入院外	89,825	2,128,046	99,655	2,195,020	△ 9,830	△ 66,974
歯科	25,506	342,976	27,629	371,196	△ 2,123	△ 28,220
調剤	27,908	474,354	30,538	486,446	△ 2,630	△ 12,092
食事・生活療養		89,235		92,056		△ 2,821
訪問看護	853	45,754	748	40,561	105	5,193
合計	147,848	5,228,569	162,545	5,241,704	△ 14,697	△ 13,135

退職者医療

年度 区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	0人		23人		△ 23人	
入院	0	0	3	1,932	△ 3	△ 1,932
入院外	△ 6	△ 287	197	3,048	△ 203	△ 3,335
歯科	△ 7	△ 65	76	915	△ 83	△ 980
調剤	△ 2	△ 4	44	1,129	△ 46	△ 1,133
食事・生活療養		0		28		△ 28
訪問看護	0	0	1	21	△ 1	△ 21
合計	△ 15	△ 356	321	7,073	△ 336	△ 7,429

※令和2年度の退職者医療制度による該当者は0人である。2年度分での給付以上に過年度分の資格過誤による返納があったため、件数、日数及び費用額がマイナス表記となっている。

被保険者全体に係る療養の給付費等

年度 区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	13,457人		13,941人		△ 484人	
入院	3,756	2,148,204	3,978	2,058,357	△ 222	89,847
入院外	89,819	2,127,759	99,852	2,198,068	△ 10,033	△ 70,309
歯科	25,499	342,911	27,705	372,111	△ 2,206	△ 29,200
調剤	27,906	474,350	30,582	487,575	△ 2,676	△ 13,225
食事・生活療養		89,235		92,084		△ 2,849
訪問看護	853	45,754	749	40,582	104	5,172
合計	147,833	5,228,213	162,866	5,248,777	△ 15,033	△ 20,564

資料15

令和2年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和2年度 計画見込量	増減率対前年度	達成状況
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	73,777	73,454	69,036	△ 0.4%	106.4%
	訪問入浴介護	回	342	259	612	△ 24.3%	42.3%
	訪問看護	回	14,919	16,255	16,956	9.0%	95.9%
	訪問リハビリテーション	回	464	1,493	654	221.8%	228.3%
	居宅療養管理指導	人	1,437	1,416	864	△ 1.5%	163.9%
	通所サービス 計	回	116,306	102,085	108,786	△ 12.2%	93.8%
	通所介護	回	101,490	88,897	102,108	△ 12.4%	87.1%
	通所リハビリテーション	回	14,816	13,188	6,678	△ 11.0%	197.5%
	短期入所 計	日	51,614	50,865	50,106	△ 1.5%	101.5%
	短期入所生活介護	日	48,784	48,834	46,960	0.1%	104.0%
	短期入所療養介護	日	2,830	2,031	3,146	△ 28.2%	64.6%
	特定施設入居者生活介護	日	13,252	13,995	12,775	5.6%	109.5%
	福祉用具貸与	人	12,080	12,586	10,896	4.2%	115.5%
	特定福祉用具販売	人	221	242	264	9.5%	91.7%
住宅改修	人	139	139	204	0.0%	68.1%	
居宅介護支援	人	17,662	17,748	16,860	0.5%	105.3%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	36	32	84	△ 11.1%	38.1%
	地域密着型通所介護	回	12,948	11,867	17,341	△ 8.3%	68.4%
	認知症対応型通所介護	回	11,952	11,991	15,925	0.3%	75.3%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,824	2,853	2,772	1.0%	102.9%
	認知症対応型共同生活介護	日	34,725	35,293	32,850	1.6%	107.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,589	14,698	13,140	0.7%	111.9%
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回	3,654	4,414	4,008	20.8%	110.1%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	299	527	288	76.3%	183.0%
	介護予防居宅療養管理指導	人	95	132	192	38.9%	68.8%
	介護予防通所リハビリテーション	件	688	759	276	10.3%	275.0%
	介護予防短期入所 計	日	508	439	389	△ 13.6%	112.9%
	介護予防短期入所生活介護	日	508	439	389	△ 13.6%	112.9%
	介護予防短期入所療養介護	日	0	0	0	—	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	457	1,125	365	146.2%	308.2%
	介護予防福祉用具貸与	人	4,022	4,565	3,312	13.5%	137.8%
	介護予防特定福祉用具販売	人	102	103	108	1.0%	95.4%
介護予防住宅改修	人	157	142	156	△ 9.6%	91.0%	
介護予防支援	人	4,784	5,459	4,080	14.1%	133.8%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人	58	73	0	25.9%	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	530	543	348	2.5%	156.0%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	61	0	0	△ 100.0%	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	211,111	211,707	222,162	0.3%	95.3%
	介護老人保健施設	日	30,737	31,742	32,850	3.3%	96.6%
	介護療養型医療施設	日	695	0	730	△ 100.0%	0.0%
	介護医療院	日	44	456	0	936.4%	—